

令和2年度 公正入札調査会議議事概要

| | |
|---------|--|
| 開催日及び場所 | 令和3年3月18日(木) 10:00~12:00 防衛省庁舎E1棟4階第8会議室 ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためWEB会議により開催 |
| 委員 | 会長 楠 茂樹 (上智大学法学部国際関係法学科教授) 会長代理 中村 豪 (東京経済大学経済学部教授) 委員 植村 京子 (深山・小金丸法律会計事務所弁護士) (五十音順) 木下 誠也 (日本大学危機管理学部教授) 五艘 隆志 (東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科准教授) |
| 討議対象期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和2年12月31日 |
| 討議対象件数 | 748件 |

1. 入札結果の事後的・統計的分析結果について

| | | |
|--|---|--|
| 項目 | 建設工事、建設技術業務について | |
| 意見・質問 | 回答 | |
| ○ 特定の業務において過当競争による低価格入札が見受けられるが、品質低下の心配があるため、低価格入札を防止する対応が必要ではないか。 | ○ 過当競争により質の低下が起きないように、低価格入札への対応を考えてまいりたい。 | |
| 報告事項 | 特になし。 | |

2. 談合疑義案件の処理状況について

| | | | |
|--------|----------|----|-----------|
| 項目 | 工事 | 業務 | 談合疑義案件報告数 |
| 談合情報 | 0件 | 0件 | 0件 |
| 点検結果疑義 | 0件 | 0件 | 0件 |
| 意見・質問 | 回答 | | |
| | ○ 報告案件なし | | |
| 報告事項 | 特になし。 | | |

| 3. その他 | |
|--|---|
| 項 目 | (1) 地方防衛局の入札監視委員会における共通意見・提言等の報告 (2) 建設コンサルタント業務(土壌調査)における低落札率について (3) 建設工事の統計的分析内容等の見直しについて (4) 建設工事の競争性の確保に向けた取り組みについて |
| 意 見 ・ 質 問 | 回 答 |
| <p>(1) 地方防衛局の入札監視委員会における共通意見・提言等の報告</p> <p>特になし</p> <p>(2) 建設コンサルタント業務(土壌調査)における低落札率について</p> <p>○ 低落札率による契約には、品質低下の懸念があるので、土壌調査において調査基準価格を大幅に下回る状況が依然として多いのであれば、実効性のある低入札価格調査を行わねばならない。</p> <p>○ 土壌調査について、予定価格と応札価格に開きがある状況が続いていることから、予定価格設定のために入手した見積と、落札者が業務履行に要した経費について試行的に調べて比較検証することも必要ではないか。</p> <p>○ 今回の対象事案は土壌調査であったが、同様の事象がほかに生じている可能性があるのではないか。</p> <p>(3) 建設工事の統計的分析内容等の見直しについて</p> <p>○ GDP等に見られる景気と工事の民間・公共の関係を考えた場合、建設工事の受注力が一定であるとすれば、民間工事が少なくなれば公共工事へシフトすることが考えられるため、こういう動きをみることにより応札の多寡がある程度推測できるのではないか。</p> | <p>○ 低入札価格調査により「契約の履行がなされない恐れ」があると、客観的な理由をもって示すことができれば契約の相手方としないことができるが、実態的にはそのような結論になることは稀である。 このため、現在は「第三者履行確認の義務付け」により対策を講じているところ、さらに、品質の確保に向けた入札制度の適用について検討してまいりたい。</p> <p>○ 御指摘を踏まえ、実際に受注者が業務の契約履行に要した経費の実態把握を行い、予定価格作成のために徴収した見積と比較について検討してまいりたい。</p> <p>○ 土壌調査のほかにも、同様の事象があるか確認して報告する。</p> <p>○ 前年度の建設工事の契約状況を取りまとめた際に、GDP等の数値と併せて分析したものを提示させていただくことで、より議論が深化するように対応してまいりたい。</p> |

(4) 建設工事の競争性の確保に向けた取り組みについて

- 適切な競争により適切な履行が期待できるので、建設工事の競争性の確保のため、競争入札への参加意欲の喚起に力点を置くことは重要である。
競争入札の参加者を増やすため、民間であればマーケットに応じて柔軟な対応ができるが、公共工事の場合、具体的なイメージが湧かない。防衛省として出来ることには制約があることから、企業の意見を聞いて対応を検討していくということか。
- 競争参加向上型など、新規参入を促す施策を試行しているところであるが、より競争性を高めるためには防衛省発注工事の魅力を見出す必要がある。このため、現在、入札に参加した企業や辞退した企業に対してアンケートを行い、その結果を整理しているところであり、これらがまとまり次第改めて報告したい。

報告事項

特になし。